

【アメリカ】大統領選挙における民主党と共和党の政策綱領

海外立法情報課長 鈴木 滋

* 2016年7月、民主党と共和党の党大会が開かれ、それぞれの政策綱領が採択された。両党の政策は、経済、気候変動、安全保障など多くの分野で明確な対比をなしている。

1 両党の政策理念

2016年7月25日、民主党は、次期大統領選挙に向けた政策綱領（2016 Democratic Party Platform）を採択した（注1）。綱領の前文で、オバマ政権の政策実績に触れた上で、社会の多様性や国際的な協力を重視する政策理念として、「米国は、一緒になることでより強くなる」（stronger together）というスローガンを掲げている。これに対し、共和党は、同年7月18日、政策綱領（Republican Platform 2016）を採択した（注2）。その前文で、合衆国憲法にのっとり、いわゆる「小さな政府」を求める立場を示している。以下、両党の政策綱領から主な項目を抽出し、概略的に紹介する。

2 民主党政策綱領の概要

(1) 中間層の収入増加と経済的安全の回復（注3）

- ・労働賃金を最低時給15ドルまで引き上げ、組合の結成及び加入手続を簡素化する。
- ・勤労者家庭への支援として、男女同一賃金を実現し、介護休暇制度を拡充する。

(2) 高賃金労働の創出

- ・自治体による若者への職業斡旋計画等に対し、連邦政府から財政支援を行う。

(3) 経済的公平と不平等に対する取組

- ・金融業界に対し金融取引税を課し、投機的金融取引への規制を強化する。
- ・富裕層に相応の課税として付加税を課し、中間層については税を免除する。
- ・環境や食品の安全、市民の健康を妨げる貿易協定は結ばない。TPPも例外ではない。

(4) 米国民の統合と機会障壁の撤廃

- ・公的機関の公平な運営等で、人種問題に係る正義を促進し、人種差別を終わらせる。
- ・警察の軍事装備使用や、特定人種を対象とした捜査を禁ずる。死刑制度は廃止する。
- ・不法滞在者の再入国禁止に係る現行制度を撤廃する。
- ・同性愛者などLGBTの権利に対する包括的な保障の実現に取り組む。

(5) 気候変動問題への取組、クリーンエネルギー経済の構築及び環境に係る正義の確保

- ・温室効果ガスの排出を、2050年までに2005年比で80%削減する公約を維持する。
- ・今後10年以内に電力源の50%をクリーンエネルギーとする公約を維持する。

(6) 米国民の健康及び安全の確保

- ・オバマケアによる医療制度の適用を、全米50州にまで拡大する。
- ・安全かつ合法的な中絶など、性と生殖に関する女性の権利を保障する。
- ・銃購入の際の身元確認を強化し、テロリストや犯罪者などの銃購入を規制する。

(7) 地球規模の脅威への対処／世界における指導力

- ・「イスラム国」(ISIS)を壊滅するため、同盟国等との協力を維持する。
- ・北朝鮮の脅威から同盟国を守り、同国に対し、核・ミサイル開発の放棄を迫る。
- ・NPT(核不拡散条約)を強化し、CTBT(包括的核実験禁止条約)の批准を実現する。
- ・豪州、日本、ニュージーランド、フィリピン、韓国、タイとの関係を深化させる。

3 共和党政綱の概要

(1) アメリカン・ドリームの復活

- ・経済成長に資する税制を構築する。あらゆる付加価値税や売上税を廃止する。
- ・他の先進国並み又はそれ以下の水準まで法人税を引き下げる。
- ・重要な貿易協定について、現在の連邦議会が拙速に審議することに反対する。

(2) 憲法の理念に沿った政府機構の再生

- ・連邦政府機関及び大統領府による権力の濫用を終わらせる。
- ・銃所持の権利、銃所持を保障する州の立法を支持し、ライフル等売却禁止に反対する。
- ・中絶を対象とした医療保険への財政支出や補助金の提供を認めない。

(3) アメリカの自然資源：農業、エネルギー及び環境

- ・鉱物資源の生産許可を促進し、原子力エネルギー開発への規制を解除する。
- ・いかなる炭素税にも反対する。環境保護庁(EPA)を独立委員会に改編する。
- ・温暖化防止に関する京都議定書(1997年)とパリ協定(2015年)いずれにも反対する。

(4) 政府機構の改革

- ・財政均衡を目的とした立法に取り組む。社会保障目的の増税には反対する。
- ・不法移民へのいかなる恩恵的な措置にも反対する。メキシコとの国境に壁を築くことを支持する。不法移民の再入国禁止に係る現行制度を支持する。

(5) アメリカの再起

- ・米国の安全保障を改善せず、敵対国を利する軍備管理協定から脱退する。核兵器及びその運搬手段を近代化する。国防費支出の抑制方針を撤廃する。
- ・共和党の伝統である、世界で指導力を発揮する方針を確認する。現政権によるイランとの核合意には拘束されない。イスラエルの安全保障への関与方針を改めて確認する。
- ・米国は、太平洋国家である。日本、韓国、豪州、フィリピン、タイは同盟国であり、北朝鮮には、核開発計画の完全かつ検証可能な廃棄(原文「disarmament」)を求める。
- ・NATO加盟国が、防衛上の責任を果たし、より一層国防費を負担するよう求める。

注 (インターネット情報は2016年9月15日現在である。)

(1) Democratic Party, “2016 Democratic Party Platform” <<https://www.demconvention.com/wp-content/uploads/2016/07/Democratic-Party-Platform-7.21.16-no-lines.pdf>>

(2) Republic Party, “Republican Platform 2016” <https://prod-static-ngop-pbl.s3.amazonaws.com/media/documents/DRAFT_12_FINAL%5B1%5D-ben_1468872234.pdf>

(3) 以下、ゴシック体の見出しは綱領文書の項目を訳したものである(共和党政綱の記述も同じ)。